

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 表 紙 | |
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 仕入及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 5 |
| 第4 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |
| 2 株価の推移 | 7 |
| 3 役員の状況 | 7 |
| 第5 経理の状況 | 8 |
| 1 四半期財務諸表 | |
| (1) 四半期貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期損益計算書 | 11 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 | 14 |
| 簡便な会計処理 | 14 |
| 注記事項 | 14 |
| 2 その他 | 17 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 18 |
| 四半期レビュー報告書 | 19 |
| 確認書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) |
| 【会社名】 | 初穂商事株式会社 |
| 【英訳名】 | HATSUHO SHOUJI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 齋藤 悟 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦二丁目14番21号 |
| 【電話番号】 | 052-(222)-1066(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 高野 温 志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦二丁目14番21号 |
| 【電話番号】 | 052-(222)-1066(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 高野 温 志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第3四半期 累計期間 | 第53期 第3四半期 累計期間 | 第52期 第3四半期 会計期間 | 第53期 第3四半期 会計期間 | 第52期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,565,587 | 9,430,513 | 3,355,848 | 3,255,282 | 14,184,950 |
| 経常損失(△) (千円) | △84,026 | △63,907 | △36,352 | △4,644 | △32,747 |
| 四半期(当期)純損失(△) (千円) | △74,074 | △158,242 | △31,095 | △13,514 | △51,666 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | — | — | 885,134 | 885,134 | 885,134 |
| 発行済株式総数 (株) | — | — | 8,701,656 | 8,701,656 | 8,701,656 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 4,693,029 | 4,480,032 | 4,714,857 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 9,311,649 | 8,937,488 | 10,270,792 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 562.45 | 546.34 | 565.14 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失(△)金額 (円) | △8.88 | △19.20 | △3.73 | △1.65 | △6.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | — | 4.00 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 50.4 | 50.1 | 45.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △88,139 | △479,394 | — | — | 425,303 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 5,151 | △25,251 | — | — | 42,534 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △159,427 | △119,551 | — | — | △178,226 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | — | — | 1,313,591 | 1,221,420 | 1,845,617 |
| 従業員数 (人) | — | — | 197 | 190 | 191 |

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 190 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 軽量鋼製下地材・不燃材 (千円) | 1,843,734 | 99.2 |
| 建築金物・エクステリア (千円) | 320,538 | 76.8 |
| 鉄線・溶接金網 (千円) | 247,490 | 110.0 |
| A L C金具副資材 (千円) | 133,384 | 131.8 |
| カラー鉄板 (千円) | 179,188 | 114.6 |
| 窯業建材金具副資材 (千円) | 19,979 | 153.4 |
| 合計 (千円) | 2,744,317 | 99.0 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 軽量鋼製下地材・不燃材 (千円) | 2,217,948 | 97.9 |
| 建築金物・エクステリア (千円) | 383,846 | 82.8 |
| 鉄線・溶接金網 (千円) | 278,442 | 104.1 |
| A L C金具副資材 (千円) | 154,907 | 97.1 |
| カラー鉄板 (千円) | 194,893 | 107.3 |
| 窯業建材金具副資材 (千円) | 25,244 | 142.9 |
| 合計 (千円) | 3,255,282 | 97.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の低迷が長期化したことに加え、雇用環境の悪化や円高、デフレ圧力が強まるなど景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は、極めて厳しい状況が継続いたしました。

当社を取り巻く需要環境につきましては、主要な需要先である建設分野は、民間設備投資や住宅建設の伸び悩みを背景とし、建設需要の長期低迷が続いており、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

当社は、このような厳しい経営環境のなか、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど情報収集に努めてまいりました。また、「必要な商品を必要な時に必要な数量を必要な場所にお届けする」という初徳商事のジャスト・イン・タイムに徹しながら、物流改善等あらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高32億55百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常損失4百万円（前年同四半期は経常損失36百万円）、四半期純損失13百万円（前年同四半期は四半期純損失31百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億24百万円減少し、12億21百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前年同四半期は27百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費の計上14百万円、賞与引当金の増加28百万円の方で、税引前四半期純損失9百万円、売上債権の増加1億14百万円、仕入債務の減少20百万円、その他負債の減少63百万円（未払金、未払消費税等）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は30百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10百万円の方で、定期預金の預入による支出50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同四半期は1億10百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出18百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,400,000 |
| 計 | 23,400,000 |

②【発行済株式】

| 種 類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内 容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 8,701,656 | 8,701,656 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 8,701,656 | 8,701,656 | — | — |

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | — | 8,701,656 | — | 885,134 | — | 1,316,079 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|--------------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 （自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式 （その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式 （自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 500,000 | — | — |
| 完全議決権株式 （その他） | 普通株式 8,088,000 | 8,088 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 113,656 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,701,656 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,088 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合（%） |
|----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------------------|
| （自己保有株式） 初穂商事株式会社 | 名古屋市中区錦 二丁目14番21号 | 500,000 | — | 500,000 | 5.74 |
| 計 | — | 500,000 | — | 500,000 | 5.74 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 315 | 289 | 287 | 300 | 275 | 265 | 265 | 282 | 263 |
| 最低(円) | 265 | 270 | 274 | 270 | 269 | 256 | 249 | 236 | 240 |

（注）最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|--------|
| 資産基準 | 0.74% |
| 売上高基準 | 0.95% |
| 利益基準 | 1.09% |
| 利益剰余金基準 | △1.81% |

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,381,420 | 1,875,617 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,842,087 | ※2 4,609,165 |
| 有価証券 | — | 10,502 |
| 商品 | 774,069 | 616,254 |
| 貯蔵品 | 5,019 | 4,930 |
| その他 | 111,332 | 136,465 |
| 貸倒引当金 | △22,898 | △26,226 |
| 流動資産合計 | 6,091,030 | 7,226,709 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※1 355,151 | ※1 372,643 |
| 土地 | 1,492,965 | 1,502,987 |
| その他（純額） | ※1 85,417 | ※1 94,533 |
| 有形固定資産合計 | 1,933,535 | 1,970,165 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 10,965 | 20,202 |
| その他 | ※1 1,014,352 | ※1 1,164,360 |
| 貸倒引当金 | △112,395 | △110,645 |
| 投資その他の資産合計 | 901,957 | 1,053,714 |
| 固定資産合計 | 2,846,457 | 3,044,083 |
| 資産合計 | 8,937,488 | 10,270,792 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,611,234 | ※2 4,650,457 |
| 短期借入金 | 235,000 | 225,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 166,500 | 74,000 |
| 未払法人税等 | 13,107 | 13,614 |
| 賞与引当金 | 51,400 | 21,100 |
| その他 | 131,498 | 182,725 |
| 流動負債合計 | 4,208,740 | 5,166,897 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 64,000 | 212,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 126,049 | 122,634 |
| その他 | 58,665 | 54,403 |
| 固定負債合計 | 248,714 | 389,037 |
| 負債合計 | 4,457,455 | 5,555,934 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,134 | 885,134 |
| 資本剰余金 | 1,316,184 | 1,316,184 |
| 利益剰余金 | 2,397,514 | 2,589,128 |
| 自己株式 | △118,685 | △78,757 |
| 株主資本合計 | 4,480,147 | 4,711,689 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △114 | 3,168 |
| 評価・換算差額等合計 | △114 | 3,168 |
| 純資産合計 | 4,480,032 | 4,714,857 |
| 負債純資産合計 | 8,937,488 | 10,270,792 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 10,565,587 | 9,430,513 |
| 売上原価 | 8,993,989 | 7,929,498 |
| 売上総利益 | 1,571,597 | 1,501,014 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,694,916 | ※ 1,599,904 |
| 営業損失(△) | △123,319 | △98,889 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,751 | 5,492 |
| 受取配当金 | 1,047 | 901 |
| 受取賃貸料 | 11,379 | 11,923 |
| 仕入割引 | 24,142 | 23,636 |
| その他 | 5,046 | 7,429 |
| 営業外収益合計 | 47,368 | 49,383 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,919 | 4,437 |
| 賃貸費用 | 1,088 | 2,130 |
| 売上割引 | — | 6,915 |
| その他 | 1,067 | 918 |
| 営業外費用合計 | 8,075 | 14,401 |
| 経常損失(△) | △84,026 | △63,907 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 398 | 46 |
| 固定資産除却損 | 1,021 | 1,604 |
| 投資有価証券償還損 | — | 3,896 |
| 投資有価証券評価損 | — | 3,341 |
| 貸倒引当金繰入額 | 570 | 230 |
| 特別損失合計 | 1,989 | 9,118 |
| 税引前四半期純損失(△) | △86,015 | △73,026 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,286 | 11,084 |
| 法人税等調整額 | △25,227 | 74,131 |
| 法人税等合計 | △11,940 | 85,215 |
| 四半期純損失(△) | △74,074 | △158,242 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,355,848 | 3,255,282 |
| 売上原価 | 2,845,899 | 2,744,816 |
| 売上総利益 | 509,948 | 510,465 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 558,442 | ※ 524,475 |
| 営業損失(△) | △48,494 | △14,009 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,324 | 1,737 |
| 受取配当金 | 138 | 138 |
| 受取賃貸料 | 3,856 | 3,944 |
| 仕入割引 | 7,382 | 7,934 |
| その他 | 2,547 | 2,956 |
| 営業外収益合計 | 15,248 | 16,711 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,931 | 1,464 |
| 賃貸費用 | 377 | 1,348 |
| 売上割引 | — | 3,817 |
| その他 | 798 | 717 |
| 営業外費用合計 | 3,106 | 7,346 |
| 経常損失(△) | △36,352 | △4,644 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 397 |
| 特別利益合計 | — | 397 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 945 | 1,020 |
| 投資有価証券償還損 | — | 1,240 |
| 投資有価証券評価損 | — | 3,341 |
| 貸倒引当金繰入額 | 70 | — |
| 特別損失合計 | 1,015 | 5,601 |
| 税引前四半期純損失(△) | △37,367 | △9,849 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,370 | 3,694 |
| 法人税等調整額 | △10,643 | △30 |
| 法人税等合計 | △6,272 | 3,664 |
| 四半期純損失(△) | △31,095 | △13,514 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失(△) | △86,015 | △73,026 |
| 減価償却費 | 66,395 | 49,402 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 31,500 | 30,300 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △38,217 | △1,577 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,414 | 3,415 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,798 | △6,394 |
| 支払利息 | 5,919 | 4,437 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 1,419 | 1,650 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | — | 3,896 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 3,341 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,799,487 | 767,667 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 430,363 | △157,903 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,281,989 | △1,036,254 |
| その他 | 24,185 | △91,984 |
| 小計 | △50,335 | △503,029 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,993 | 7,190 |
| 利息の支払額 | △7,057 | △4,847 |
| 法人税等の支払額 | △43,150 | △7,990 |
| 法人税等の還付額 | 4,410 | 29,281 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △88,139 | △479,394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △60,000 | △70,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 140,060 | 40,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △33,559 | △5,607 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 290 | 228 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,921 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,899 | △1,835 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 9,502 |
| 貸付けによる支出 | △4,798 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 8,277 | 10,158 |
| その他 | △40,298 | △7,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,151 | △25,251 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △85,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,500 | △55,500 |
| 社債の償還による支出 | △200,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △724 | △40,129 |
| 配当金の支払額 | △58,203 | △33,263 |
| その他 | — | △658 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △159,427 | △119,551 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △242,414 | △624,196 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,556,006 | 1,845,617 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 1,313,591 | * 1,221,420 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

| 当第3四半期会計期末 （平成22年9月30日） | 前事業年度末 （平成21年12月31日） |
|---|--|
| <p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,551,190千円</p> <p>投資不動産 19,649千円</p> | <p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,531,642千円</p> <p>投資不動産 19,148千円</p> <p>※2 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 260,599千円</p> <p>支払手形 639,096千円</p> |

（四半期損益計算書関係）

| 前第3四半期累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日） | 当第3四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日） |
|--|---|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 427,921千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,163千円</p> <p>給料手当 570,497千円</p> <p>賞与引当金繰入額 60,500千円</p> <p>退職給付費用 11,208千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,448千円</p> <p>減価償却費 66,055千円</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 376,292千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,919千円</p> <p>給料手当 563,293千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,400千円</p> <p>退職給付費用 14,190千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,415千円</p> <p>減価償却費 49,087千円</p> |

| 前第3四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日） | 当第3四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） |
|--|--|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 135,764千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,413千円</p> <p>給料手当 181,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 33,900千円</p> <p>退職給付費用 3,785千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,138千円</p> <p>減価償却費 22,365千円</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 120,936千円</p> <p>給料手当 177,343千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,800千円</p> <p>退職給付費用 6,137千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,138千円</p> <p>減価償却費 14,314千円</p> |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,383,591千円 | 現金及び預金勘定 1,381,420千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,313,591千円 | 現金及び現金同等物 1,221,420千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,701,656株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 501,532株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当金に関する事項
配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,371 | 4.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 | 利益剰余金 |

- 株主資本の著しい変動に関する事項
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日) | | 前事業年度末 (平成21年12月31日) | |
|-----------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 546.34円 | 1株当たり純資産額 | 565.14円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|--------|--|---------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | △8.88円 | 1株当たり四半期純損失金額 | △19.20円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純損失 (千円) | △74,074 | △158,242 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失 (千円) | △74,074 | △158,242 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8,344 | 8,243 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | △3.73円 | 1株当たり四半期純損失金額 | △1.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純損失 (千円) | △31,095 | △13,514 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失 (千円) | △31,095 | △13,514 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8,343 | 8,200 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、会社は第1四半期会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。